

## 香川県三豊市(みとよし) — 「地域生活圏」のモデル事例

制作協力: NHK財団



ステラnet

とどけたい、つなげたい、あかすかにする。



※地域生活圏とは…

新たな国土形成計画(令和5年7月閣議決定)に位置づけられた新しい地域の在り方。人口が減少する中でも、官と民の連携などで日常的に必要なサービスを持続的に提供するエリアづくりのこと。(ジャンルは移住、人材育成、交通、空き家活用など多岐にわたる)

ステラnet記事はこちら <https://steranet.jp/articles/-/2811>

### 三豊市における二地域居住者による地域生活圏の取組事例



2020年に出来たシェアハウス「GATE」です。このシェアハウスに暮らすご夫妻。2人は30代。東京と香川の「二地域居住」をされています。

延さんはコロナの蔓延を期に会社の方針で業務がすべてリモートワークになりました。「リモートで働けるなら東京以外にも暮らせる場所があるといいよね」と2人で考え、昨年三豊に家を購入。リフォームが済むまでこのシェアハウスに暮らしています。※地域生活圏の動画はこちら <https://youtu.be/R9taRt38Ruk>



左: 延亜華利さん 右: 黒澤剛さん

黒澤さんは企業の法務の仕事をしていましたが、二地域居住を期に独立に向け準備をしています。

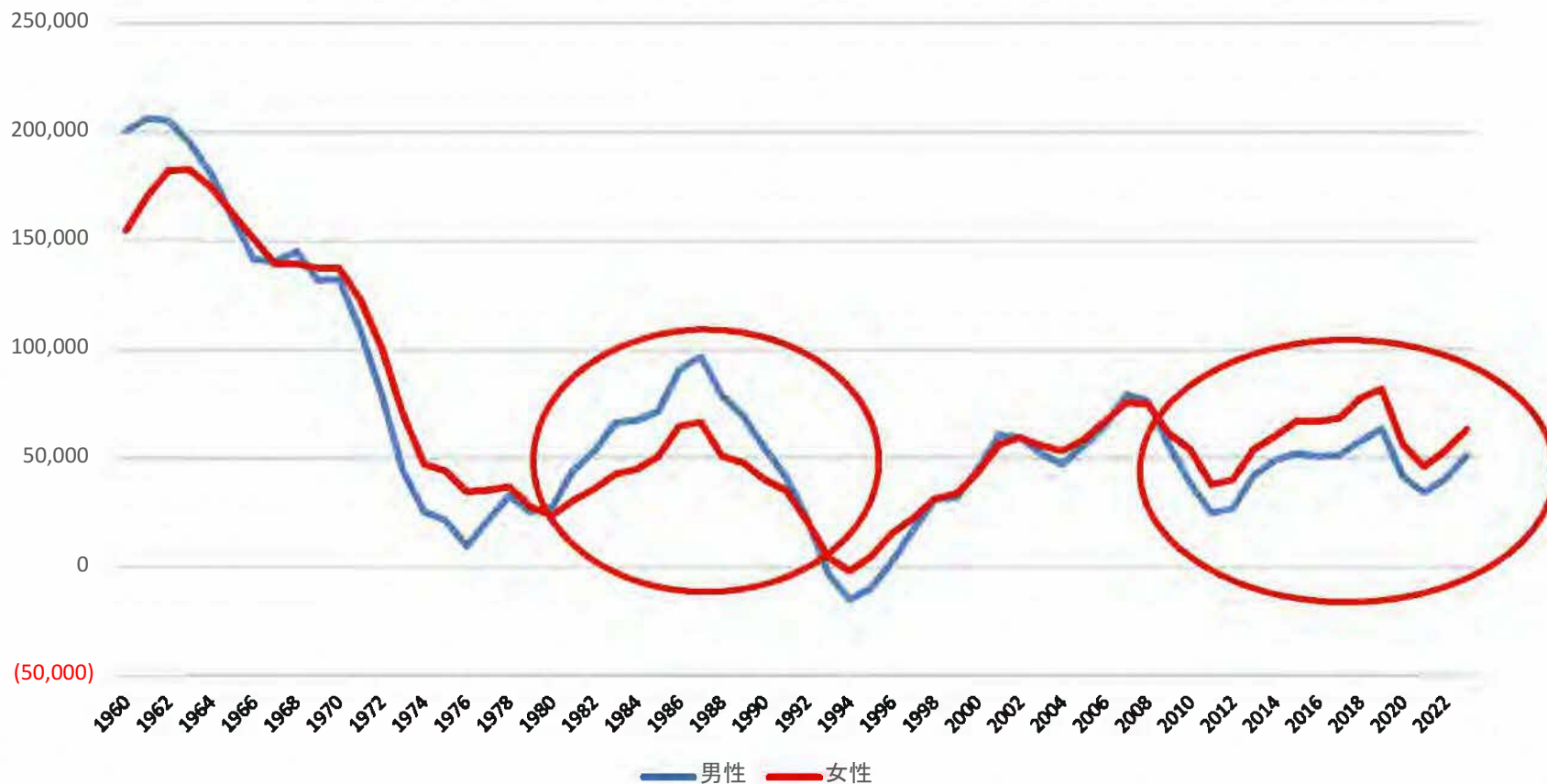
「私にとっては時間にせかされない地方の暮らしも大切だし、都会の最新の情報にも触れていきたいので、東京での拠点も残しています」と延さん。

「二人にとってより豊かな生活につながると、二地域の暮らしを選択しました」と黒澤さん。

# 東京圏の男女別転入超過

○男女別にみると、バブル期には男性の転入超過が女性の転入超過を上回っていたが、2010年以降、女性の転入超過が男性の転入超過を上回っている。

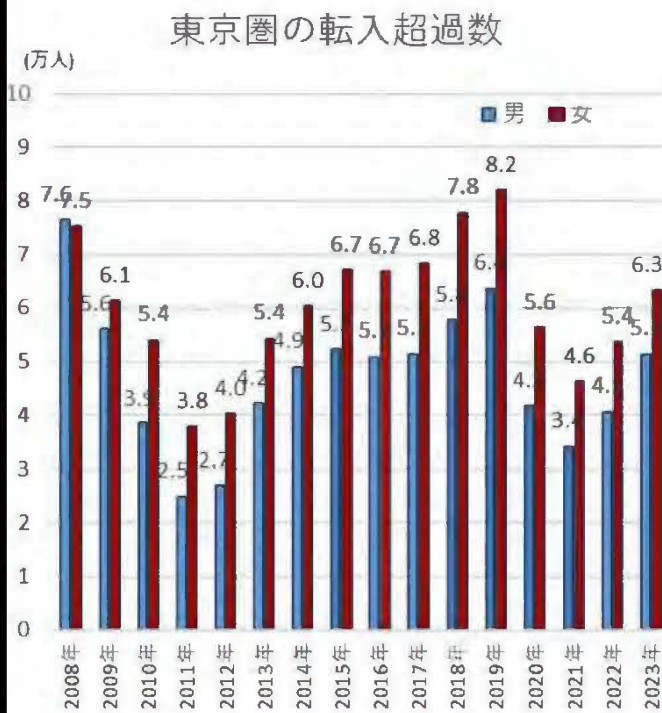
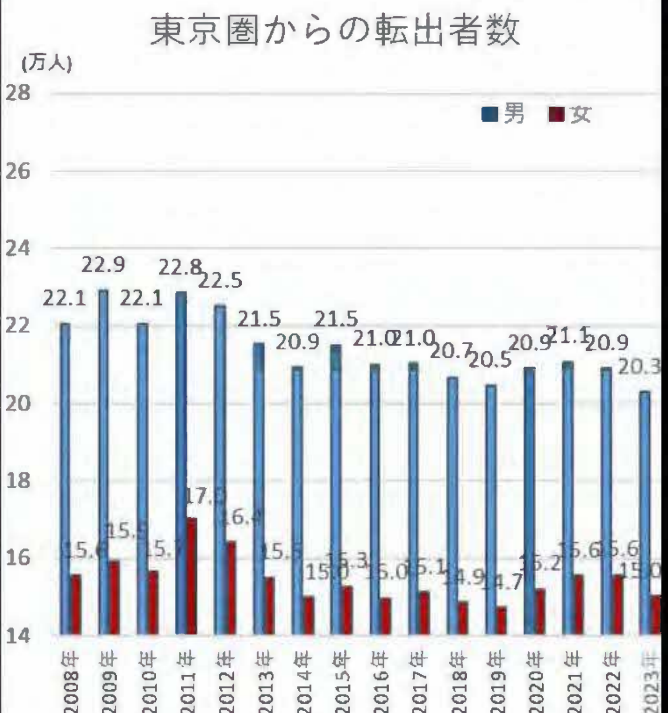
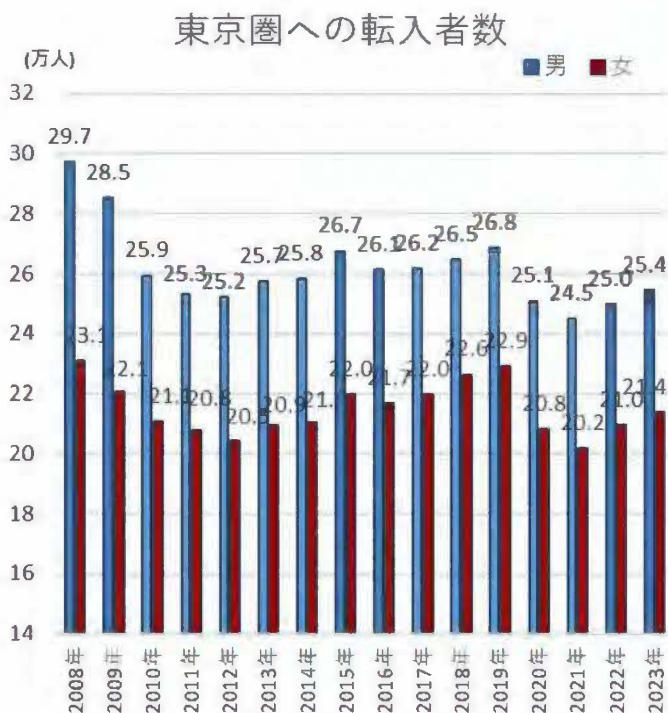
東京圏の男女別転入超過



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より国土政策局作成。

# 人口移動の状況（東京圏・男女別）

近年では、東京圏の転入者数・転出者数は男性が多く、転入超過数は女性の方が多い



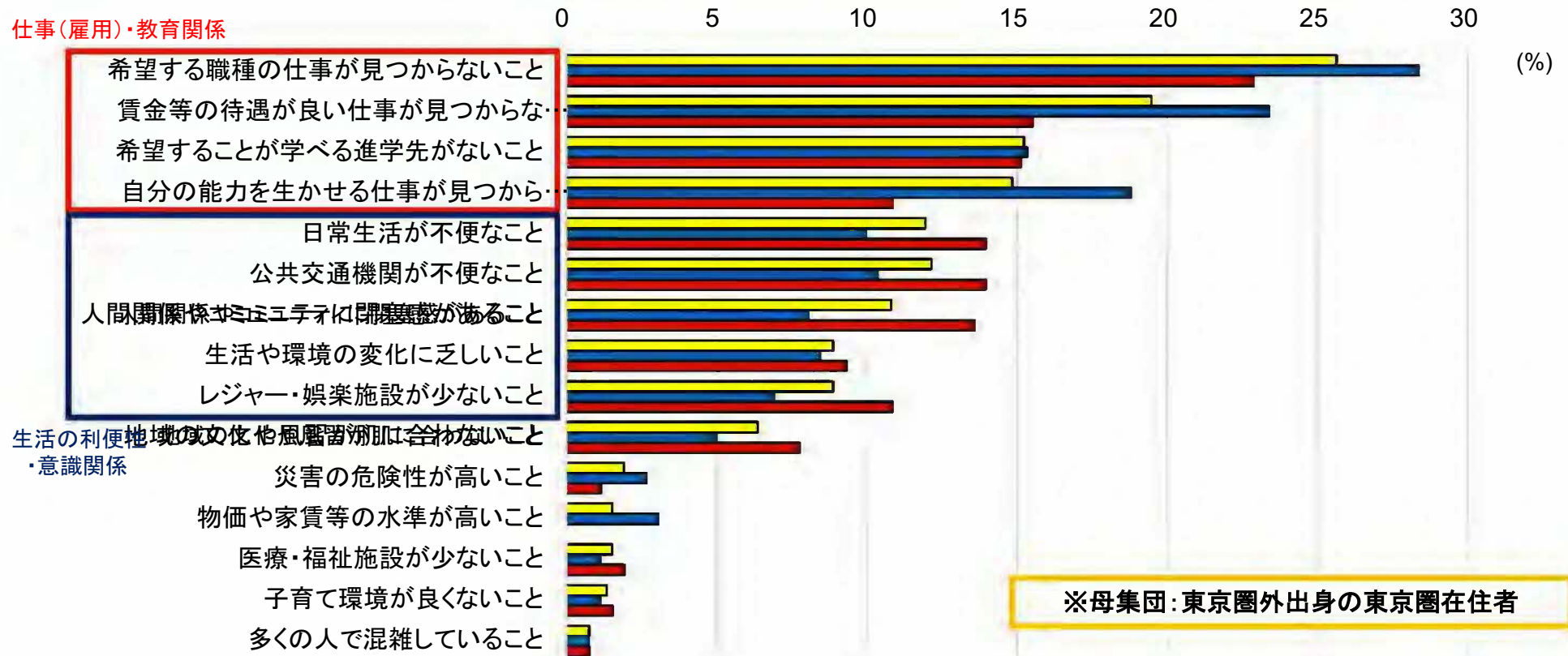
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 作成

# 地方都市の課題 ～仕事・進学先、まちなかの魅力～

○ 地方都市から人々が転出する理由として、「仕事・進学先が少ない」・「まちなかの魅力が乏しい」ことがあげられている。

Q あなたが地元に残らずに移住することを選択した背景となった事情として、あなたの地元にあてはまるものを全てお選びください。

仕事(雇用)・教育関係



※「その他」の回答を除く。

※出身地：15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。(n=519) (n=261) (n=258)

出典：国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査（市民向け国際アンケート）」(2020.11速報)より都市局作成

# 地域間の人口移動の要因についての国際比較（OECDの実証研究）

- ◆ OECDのデータベースに収録される2000年から2017年までの30カ国、約2,000地域の地域統計・指標を用いて地域間移動と経済的要因の関係について回帰分析を実施。以下の3つの経済的要因に相関がみられた。
- ◆ 一人当たりGDP（OECD平均で、地域所得が10%増加すると、地域流入は5%増加）
- ◆ 住宅価格（地域の住宅価格上昇率が10%上昇すると、地域流入が約2%減少）
- ◆ 失業率（地域の失業率が10%上昇すると、地域流入が約1.3%減少）

※そのほか「人口」についても正の相関⇒集積の前方連関効果。

◆ ただしそれぞれの経済的要因の相関度合いは国によって異なる。

◆ 日本は一人当たりGDPによる正の影響が大きく、住宅価格上昇の負の影響は小さい。

東京一極集中の是正には  
地方の一人当たりGDPの上昇  
⇒すなわち、地方への企業誘致などによる  
地方の経済成長が必要ではないか

図:経済的要因の地域間移動への影響（国別）

	地域間移動への影響	影響度		
		強 (strong)	弱 (mild)	無 (no effect)
一人当たりGDP	+	イタリア、カナダ、ポーランド、英国、 <b>日本</b>	オランダ、デンマーク、韓国、オーストラリア、米国	スウェーデン、フィンランド、スペイン
住宅価格	-	オーストラリア、スウェーデン、イタリア、スペイン、カナダ	韓国、英国、 <b>日本</b> 、デンマーク、米国	フィンランド、オランダ、ポーランド
失業率	-	カナダ、スウェーデン、米国	スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、英国	オランダ、韓国、デンマーク、ポーランド、 <b>日本</b>

※各国は、地域の一人当たりGDP、失業率、住宅価格が地域間移民に及ぼす影響の大きさに従って、降順に並べている。

## 「強靱化戦略＝縮小社会適応策」における論点

### 強靱化戦略の基本的な考え方

- ・定常化の効果が表れるのは数十年後、目指すシナリオでも2100年の総人口は、現在の3分の2(8000万人)。質的に強靱化を図ることにより、現在より少ない人口でも、多様性に富んだ成長力のある社会を構築していくのが強靱化戦略の目標。
- ・その本質は、生産性の向上。経済全体の生産性向上のためには、生産性の低い企業、産業、地域の構造改革が重要となる。

### 戦略の“背骨”は「人への投資」

- ・強靱化戦略を貫く“背骨”にあたる考えは、「人への投資」の強化。
  - ①人材育成のオープン化、②教育費用の負担軽減、③教育の質的向上、④企業における「人への投資」、⑤子育て世代の「可処分時間」の増大、⑥規制改革、地方分権

### 一人ひとりが活躍する場を広げる

- ・成長力のある社会を構築する鍵は、一人ひとりが活躍する場を最大限広げていくこと。新たに活躍するフィールドは、一つは、人口減少が進む地域の持続的発展を支える「ローカルインクルージョン」、他の一つは、日本という枠に留まらずにグローバルな場でチャレンジする「グローバルチャレンジ」。

### 「ローカルインクルージョン」における論点

- ・人口減少地域で医療・介護、交通・物流、エネルギー、教育などのサービスを質的に強靱化し、持続性を高める。 深刻な人手不足に対応し、官民連携、「兼ねる」人材、共通プラットフォーム、「担い手」育成に取り組む。

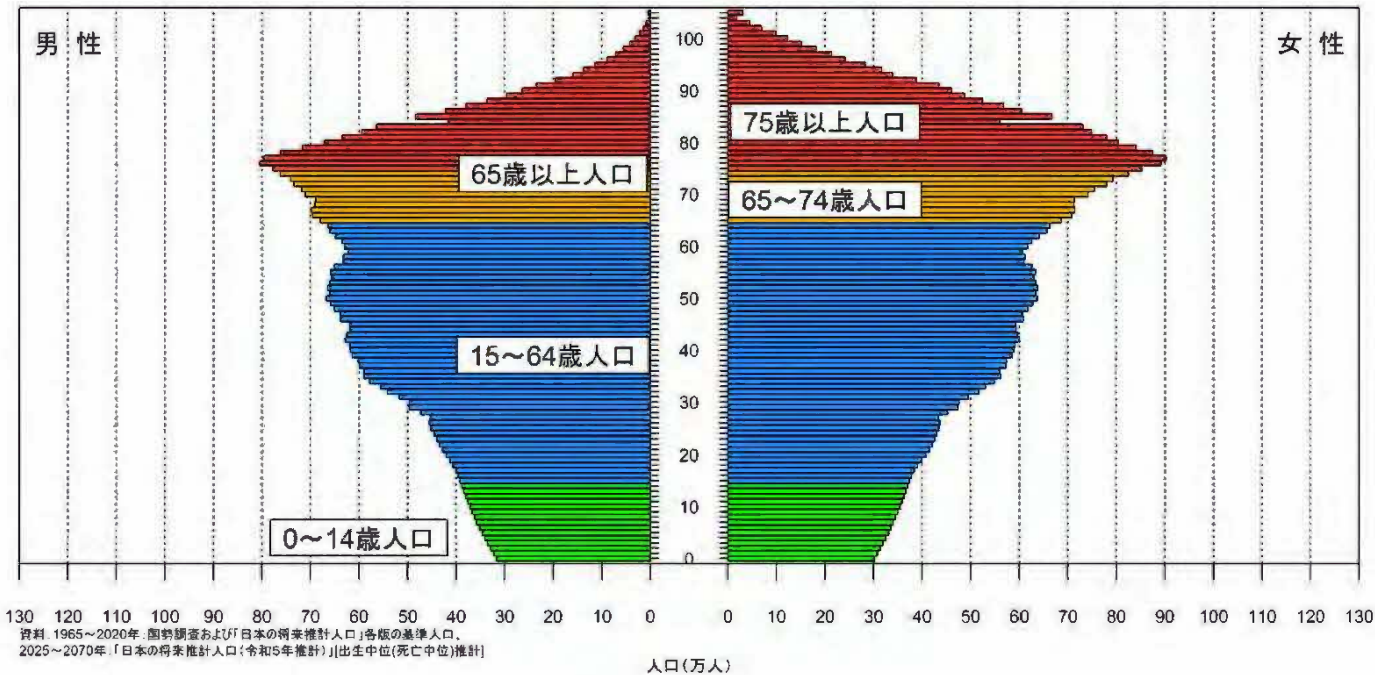
### 「グローバルチャレンジ」における論点

- ・一人ひとりの日本での活躍が世界での活躍に直結するような「イノベーション環境」を整備。 起業、産学連携、人材育成、研究、マーケティングなど、イノベーションに不可欠な環境を総点検。人材の評価も内外直結型へ。

# 人口減少問題：人口ピラミッドの変化

国立社会保障・人口問題研究所

2050年



例えば、社会保障の仕組みを変える

世代間で支える

(現役世代が高齢世代を支える)



負担能力に応じて支える

(現役世代 + 負担能力ある高齢者も  
高齢世代を支える)





# 社会増となっている市区町村：北海道

- = 10年連続で社会増（2014年～2023年）
- = 10年間トータルで社会増（2014年～2023年）

